⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）

⑾　本工事に係る施工計画の提出（特定建設工事共同企業体として１提案）にあたって、当局想定の施工計画（以下「当局案」という。）の内容について、これと異なる施工方法（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合に、当局案に基づいて施工する意志がある場合は、当局案による施工計画を併せて提出すること。

また、当局案に基づいて施工しようとする場合には、当局案による施工計画を提出すること。

⑿　総合評価落札方式に係る技術提案または当局案による施工計画が適正であること。

⒀　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項（技術提案及び施工体制）

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案された鋼管矢板の確実な施工方法について、控杭（引抜杭）の確実な施工方法について、上部工の確実な出来形及びコンクリートの品質を確保するための工夫についてに係る施工計画が、当局案を満たしていること。提案の対象の詳細については、総合評価落札方式に関する説明資料による。

③　３⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）が標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

⑵　総合評価の方法

①　技術提案に関わる具体的な施工計画、技術提案が適正な者に100点を付与し、さらに技術提案（鋼管矢板の確実な施工方法について、控杭（引抜杭）の確実な施工方法について、上部工の確実な出来形及びコンクリートの品質を確保するための工夫について）の各項目について評価し、加算点を付与する。（入札説明書参照）

なお、下記の場合には標準点100点のみを付与する。

・当局案に基づく入札参加者（技術提案を行わない者）
・技術提案が適正と認められない場合で、当局案に基づいて施工する意志がある者
・技術提案が当局案と同等の者

また、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）を評価し、施工体制評価点を付与する。

②　加算点の減点措置　調査基準価格を下回った価格で入札した場合、企業基礎評価として過去２ヶ年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）発注工事の全工種工事成績評定のうち、最低の工事成績を評価し、当該工事の加算点を減点する。（入札説明書参照）

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施

施工計画等（施工体制の確認に係る部分）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める場合がある。（入札説明書参照）

⑷　３⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑸　技術提案における条件　当局案の詳細については、総合評価落札方式に関する説明資料による。

⑹　技術提案資料の作成

①　技術提案資料は、総合評価落札方式に関する説明資料に基づき作成するものとする。

②　技術提案は、鋼管矢板の確実な施工方法について、控杭（引抜杭）の確実な施工方法について、上部工の確実な出来形及びコンクリートの品質を確保するための工夫についてに係る施工計画を提案するものとする。

③　技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑺　技術提案資料のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。

⑻　実施上の留意事項

①　受注者の技術提案（鋼管矢板の確実な施工方法について、控杭（引抜杭）の確実な施工方法について、上部工の確実な出来形及びコンクリートの品質を確保するための工夫について）に対して、受注者の責により提案が履行できない場合は、「請負工事成績評定点」の減点を行う。減点の範囲は最大50点とする。詳細については、総合評価落札方式に関する説明資料による。

②　受注者の責によらない場合とは、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

③　技術提案を適正と認めることにより、設計図書において指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではないこと。

④　技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局経理調達課調達係　山賀　孝良　電話025―370―6650

⑵　入札説明書及び特記仕様書の配付期間　入札説明書及び特記仕様書は、北陸地方整備局ホームページ「入札情報サービス（ＰＡＳ）」（以下「ＨＰアドレス」という。）からダウンロードすることにより配付する。

①　ＨＰアドレス：http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

②　配付期間：入札説明書　平成21年12月７日から平成22年２月12日まで

特記仕様書　平成22年１月22日から平成22年２月12日まで

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

電子入札システムにより提出する場合は、平成21年12月８日から平成22年１月６日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から16時00分並びに平成22年１月７日の９時00分から12時00分までに行うこと。なお、申請書及び資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。また、発注者の承諾を得て持参する場合は、平成21年12月８日から平成22年１月６日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から16時00分並びに平成22年１月７日の９時00分から12時00分まで。上記４⑴に同じ。

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札締切は、平成22年２月12日12時00分

②　紙による持参の場合には、平成22年２月12日12時00分までに、上記４⑴の担当部局に持参すること。

③　郵便による場合には、平成22年２月12日12時00分までに上記４⑴の担当部局に必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　平成22年２月15日13時30分　北陸地方整備局入札室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。